

投資情報ウィークリー

2016年11月21日号
調査情報部

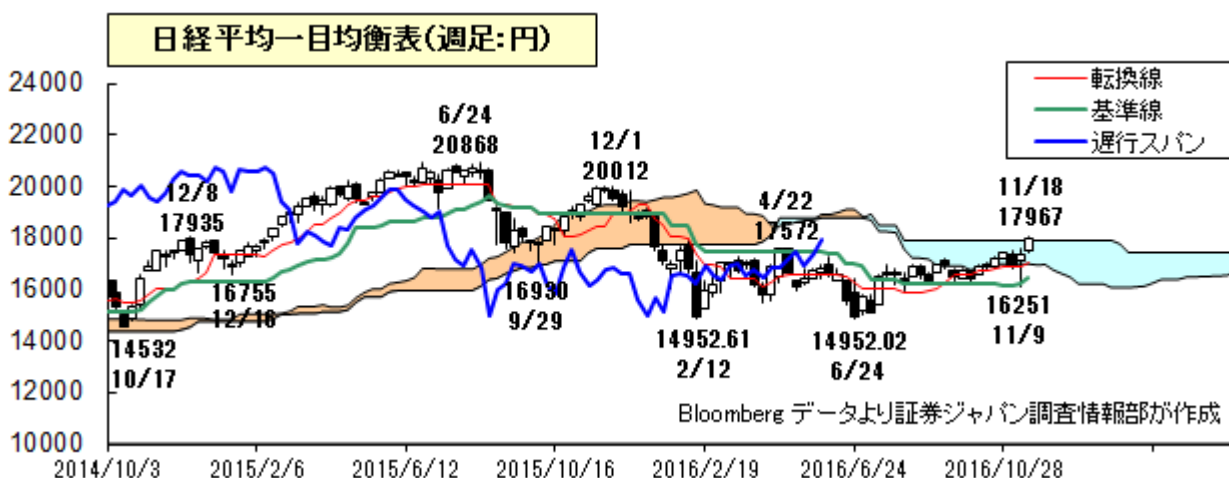
今週の見通し

先週の東京市場は戻りを試す動きが続いた。NY株高と円安の加速を背景に買いが継続し、日経平均は2月1日高値を上回り、1月7日以来約10か月半ぶりに18000円台を付けた。東証1部売買代金の25日移動平均も約3か月ぶりに2.3兆円台に乗せた。物色は主力銘柄を中心に幅広く買われたが、長期金利の上昇を映して銀行株が人気となった。米国市場は新大統領の経済政策への期待に加え、経済指標の堅調や原油相場の反発を受けて、NYダウは15日まで4日連続で終値ベースの最高値を更新し、その後も高値圏で推移した。為替市場でドル円は、米長期金利の上昇を受けてドルが買い戻され、6月1日以来約5か月半ぶりに110円台後半を付けた。ユーロ円も一時117円台半ばまで円安が進んだ。

今週の東京市場は、一進一退の動きとなろう。トランプ次期大統領や要人の発言に加え、原油価格動向などを映した為替・金利動向に左右されやすい状況となるものの、押し目買い意欲は根強く、下値も限定的となろう。物色は市場の落ち着きとともに主力大型株から周辺の中小型株へと広がりを見せよう。また、円安を背景に下期業績の上振れが期待される銘柄が人気となろう。米国市場は経済指標や原油価格動向をにらみながらも、週後半に感謝祭の休日を控え、模様眺め気分の強い展開となろう。為替市場は原油相場や長期金利の動きを受けて、ドル円は1ドル110円台、ユーロ円は1ユーロ116円台を中心とした動きとなろう。

今週、国内では21日(月)に10月の貿易統計、25日(金)に10月の全国消費者物価、GPIFの16年度第2四半期運用実績が発表される。一方、海外では23日(水)に11月のユーロ圏PMI、10月の米耐久財受注、新築住宅販売、24日(木)に11月の独IFO景況指数が発表されるほか、24日が感謝祭、25日(金)がブラックフライデーとなる。

テクニカル面で日経平均は、4月25日高値を明確に上回り、2月安値と6月安値のダブルボトムが完成した。さらに、2月1日高値(17905円)や昨年6月高値からの下げ幅の半値戻し水準(17909円:ザラバベース)を回復した。週足一目均衡表では約1年ぶりに抵抗帯の雲領域を上抜け、先高期待が高まっている。戻りの節となるのは3分の2戻し水準(18823円)や今年発表に空けた窓(19017円)となろう。一方、下値は抵抗帯上限(17910円:18日現在)や16日に空けた窓(17727円:同)がめどとなろう。(大谷 正之)



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

11/18 15:06



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

★3 月期決算で通期営業利益見通しに対する中間期実績の進捗率が高い主な好業績銘柄群

3 月期決算企業の第 2 四半期決算発表が終了した。為替の円高進行等より通期業績見通しを下方修正する企業が目立ったが、反面、業績好調で通期業績見通しに対する中間期実績の進捗率が高水準であるものも散見されている。バリュエーション的に割安な銘柄も多く、中長期スタンスで注目したい。(野坂 晃一)

表. 3 月期決算で通期営業利益見通しに対する中間期実績の進捗率が高い主な好業績銘柄群

コード 銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	予想利回り (%)	通期予想営業利益に対する中間期実績の進捗率(%)	今期予想営業利益伸率 (%)	信用倍率 (倍)	13週乖離率 (%)	26週乖離率 (%)
6737 EIZO	3175	15.3	0.85	2.51	78.44	12.2	12.56	11.18	13.12
6250 やまびこ	1296	13.3	1.20	1.92	76.85	8.5	1.79	33.87	46.83
2264 森永乳	795	16.3	1.44	0.88	76.25	43.2	1.02	2.14	6.95
7267 ホンダ	3156	13.7	0.86	2.78	76.14	29.1	3.01	3.52	7.61
2206 グリコ	5010	20.5	1.80	0.79	72.99	31.5	5.20	-11.04	-13.83
5707 東邦鉛	429	29.1	1.33	1.16	72.57	164.9	0.63	21.39	24.34
2127 日本M&A	3235	47.3	13.03	0.83	70.08	14.3	1.52	3.49	1.72
7832 パンナムHD	3110	17.5	2.07	0.77	68.25	14.8	1.07	2.92	8.86
2201 森永	4470	20.2	2.82	0.78	67.96	44.0	0.54	-2.74	13.46
1333 マルハニチロ	2936	13.5	1.74	1.05	67.26	29.6	0.94	5.51	5.82
4559 ゼリア新薬	1847	27.2	1.63	1.73	65.58	5.1	0.65	10.64	15.27
7867 タカラミー	1115	64.3	2.85	0.89	64.83	48.3	0.54	5.89	14.79
4523 エーザイ	7064	48.9	3.68	2.12	64.32	15.5	0.39	8.50	12.63
2281 プリマ	397	14.0	1.48	1.00	63.64	46.9	2.73	7.00	15.40
2175 エスエムエス	2711	39.2	15.50	0.25	63.32	32.4	0.74	5.34	11.77
9432 NTT	4317	11.4	1.00	2.77	63.03	9.0	7.80	-5.74	-7.45
3002 グンゼ	358	25.7	0.67	2.09	62.90	9.2	0.50	8.12	14.26
2288 丸大食	472	21.3	0.84	1.48	62.61	5.6	2.39	-2.68	-2.31
9616 共立メンテ	6090	17.0	1.91	0.85	62.37	12.3	3.90	-4.38	-11.61
9437 NTTドコモ	2490.5	14.1	1.70	3.21	62.30	20.0	8.26	-2.46	-5.83
9202 ANAHD	303	13.2	1.29	1.98	61.77	6.3	1.64	6.69	5.42
2871 ニチレイ	2164	18.6	2.03	1.24	61.77	20.5	0.37	-1.21	6.26
2602 日清オイリオ	491	13.5	0.69	2.03	61.56	20.1	3.53	5.13	4.46
1812 鹿島	757	10.0	1.65	1.84	61.47	8.0	4.96	7.55	6.60
1833 奥村組	617	12.2	0.87	4.05	61.44	24.7	5.36	6.54	7.81
8253 クレセゾン	1937	8.2	0.72	1.80	60.48	14.8	23.68	9.66	9.02
9433 KDDI	2809.5	12.7	2.01	2.84	60.18	6.2	5.13	-7.72	-9.08
7550 ゼンショーHD	1998	42.1	4.72	0.90	60.16	46.2	0.24	6.81	16.39
4686 ジャスト	1051	17.7	1.96	0.57	59.84	9.4	4.99	12.82	16.95
9984 ソフトバンク	6733	8.2	3.19	0.65	59.45	10.1	4.02	1.78	8.05
5122 オカモト	1084	16.3	2.10	1.29	59.34	14.1	1.57	-6.82	-4.40
9006 京急	1188	17.6	2.67	0.50	59.23	111.4	0.03	13.68	15.44
4694 BML	2709	18.8	1.76	1.29	59.16	12.5	1.96	2.23	6.26
8572 アコム	544	14.5	2.40	-	59.05	317.6	12.09	10.95	8.75
5938 LIXILグ	2449	18.5	1.41	2.44	58.94	66.6	0.40	8.74	19.28
3865 北越紀州紙	620	14.6	0.68	1.93	58.92	13.7	0.42	-2.20	-7.87
5706 三井金	237	27.0	0.89	2.53	58.90	106.5	1.00	6.90	15.32
2270 雪印メグ	3205	18.1	1.60	0.93	58.83	32.1	1.21	-7.17	-6.95
4503 アステラス	1613	17.2	2.79	2.10	58.82	7.2	3.71	2.73	2.17
4506 大日本住友	1861	29.5	1.76	0.96	58.11	24.6	1.57	2.50	3.37
6857 アドテスト	1506	21.9	2.93	1.46	57.37	15.1	1.70	5.10	13.14
3941 レンゴー	657	11.2	0.75	1.82	57.18	52.6	1.28	2.49	1.84
7943 ニチハ	2782	13.3	1.58	1.50	55.28	34.1	0.19	19.39	39.37
5384 フジマインコ	1949	17.1	1.09	2.56	55.26	15.1	0.11	24.68	25.41
8706 極東証券	1613	12.8	1.14	4.33	55.00	31.6	0.42	14.83	25.27

*指標は11/17時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

セイコーエプソン(6724・東 1)

17/3 期第 2 四半期(4-9 月)業績は売上高が前年同期比 10.2%減の 4875 億円、営業利益が同 33.4%減の 277.7 億円となったが、円高の影響を除くと増収増益を達成した模様だ。主力の IJP は大容量インクタンクモデルが大幅に販売数量を伸ばしたほか、インクカートリッジは高単価のオフィス向け比率が高まり、商品構成の改善が進んだ。液晶プロジェクターは欧州での教育市場縮小があったものの、大型スポーツイベント向け需要増がけん引した。ウォッチやムーブメントは需要減で、ロボットは単価下落で苦戦した。会社側では円高の影響を考慮し、下期の為替前提を 1ドル 100 円(上期実績 105.3 円)、1 ユーロ 110 円(同 118.2 円)に修正し、通期見通しを売上高で 300 億円、営業利益で 100 億円引き下げた。しかし、IJP の大容量インクタンクモデルの販売拡大や高光束分野向けプロジェクターの新製品投入効果なども期待され、計画はやや保守的のみられる。(大谷 正之)



イリソ電子(6908・東 1)

17/3 期第 2 四半期(4-9 月)業績は売上高が前年同期比 6.8%減の 181.5 億円、営業利益が同 9.9%減の 28.4 億円となった。自動車の電装化や安全運転支援技術である ADAS(先進運転支援システム)の搭載加速による車載カメラやミリ波レーダー向けが堅調に推移した。しかし、急速な円高に加え、中華・韓国圏で同社製品の搭載車減少や熊本地震による半導体工場被災の影響で減収減益となった。通期見通しは売上高で従来計画比 19 億円減の 364 億円、営業利益で同 3.5 億円減の 65.5 億円に下方修正された。下期の為替前提を 1ドル 105 円(従来 110 円)、1 ユーロ 115 円(同 120 円)に変更したほか、前述の減収事由を織り込んだ。だが、今後も ADAS 搭載車種の増加が見込まれるほか、カスタム製品の多い同社製品への需要拡大も期待され、業績は回復基調を取り戻そう。(大谷 正之)

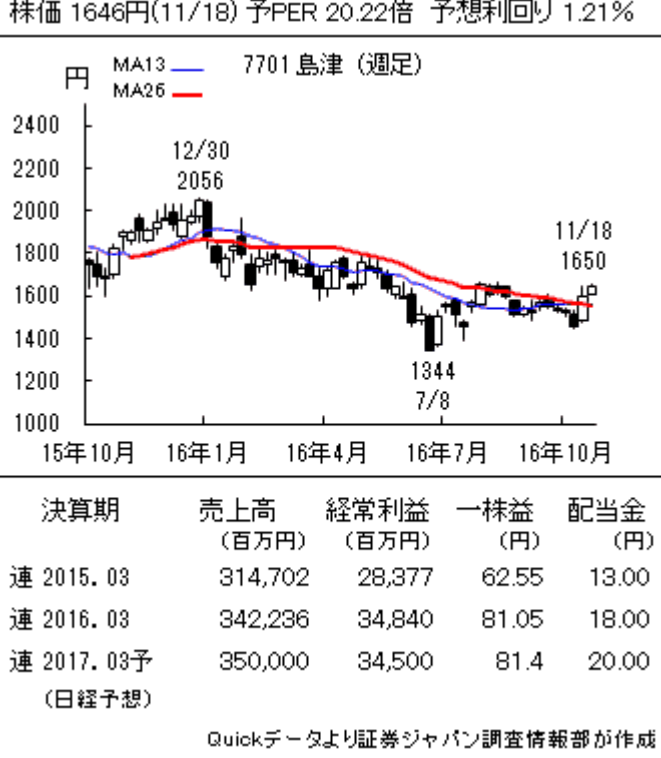


【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

今週の参考銘柄

島津製作所(7701・東1)

17/3期第2四半期(4-9月)業績は売上高が前年同期比3.5%減の1547億円、営業利益が同5.5%増の152.4億円となった。円高の影響などもあり、すべてのセグメントで前年同期比減収となったものの、高採算のハイエンド製品の伸びやコスト削減効果などから、収益は改善した。主力の計測機器事業は国内が製薬・化学分野向けに液体クロマトグラフや質量分析計が好調だった。海外は円高の影響を受けたものの、中国の食品安全に関する大型プロジェクト向けやインドの製薬向けに質量分析計が好調だったほか、北米や東南アジアでは液体クロマトグラフが堅調に推移した。医用機器事業は国内でX線診断装置が伸びたほか、海外は北米や中国でハイエンドのX線テレビシステムが好調だった。産業機器事業は日本や韓国で半導体、液晶・有機EL製造装置向けにターボ分子ポンプが伸びた。航空機器事業は国内が防衛省向けに堅調だったものの、海外は民間航空機向けが苦戦した。通期見通しは据え置かれているが、営業利益の進捗率は42.3%と前年同期の40.4%をわずかに上回っており、円高の環境下、順調な進展といえよう。(大谷 正之)



その他

富士通(6702)

コスト削減や体質改善などの効果で2017年度に売上高営業利益率を5%程度に引き上げる目標を掲げている(2016年度の売上高営業利益率は2.67%を計画)。

ビックカメラ(3048)

今期は売上高が前期比2.7%増の8000億円、営業利益が同4.5%増の230億円を計画している。インバウンド需要の伸び悩みが懸念されるものの、好調な美容家電や白物家電に加え、医薬品や日用雑貨、スポーツ、メガネ・コンタクトなどの充実を図る他、ネット通販の拡大やPBブランドの開発強化、物流体制の最適化などを進め、収益向上を目指す。

パピレス(3641)

今期の売上高は前年比34.8%増の140.87億円を計画。電子書籍販売市場が拡大傾向にある中でも競争が激化しているが、スマホの顧客の取り込みが成功、テレビCMの効果や大手出版社の取り扱いを開始するなどコンテンツの充実、ユーザーの視点に立った諸施策の実施などが奏功、主力の「Renta!」を始めとして売上の伸びが加速しそうだ。また、利益面ではシェア拡大、中長期的な成長を目指して積極投資を継続して実施する予定も、増収効果などで営業利益は前年比36.9%増の13.95億円を見込む。

東急建設(1720)

今期の営業利益は前年比25.7%減の135億円を見込むが、来期以降は渋谷駅周辺大規模再開発事業などが寄与、再び増益基調に戻るとみられる。

先週末にドル円が1ドル110円台に。今下期の前提為替レートが1ドル100円の企業は業績の上振れ期待が強まりそうだ。日立(6501)、日本電産(6594)、TDK(6762)、ローム(6963)、アルプス電気(6770)、ファナック(6954)、ダイキン(6367)、住友重機(6302)、竹内製作所(6432)、富士重工(7270)、トヨタ(7203)など。

(増田 克実)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

タイムテーブルと決算予定(予定は変更になる場合があります)

<国内スケジュール>

11月21日(月)

10月貿易統計(8:50、財務省)
大和総研日本経済予測(13:00)
9月全産業活動指数(13:30、経産省)
10月粗鋼生産(14:00、鉄連)
10月主要コンビニ売上高(日本フランチャイズチェーン協会)
上場 クスリのアオキHD<3549>東証1部(株式交換)

11月22日(火)

上場 WASHハウス<6537>マザーズ、福岡Q

11月23日(水)

勤労感謝の日

11月24日(木)

9月景気動向指数改定値(14:00、内閣府)

11月25日(金)

10月全国、11月東京都区部消費者物価(8:30、総務省)
10月企業向けサービス価格(8:50、日銀)
気象庁3カ月予報
GPIFの16年度第2四半期運用実績公表

<国内決算>

11月25日(金)

時間未定 <2Q>アインHD<9627>

<海外スケジュール・現地時間>

11月21日(月)

休場 メキシコ(革命記念日)

11月22日(火)

米 10月中古住宅販売
米 10月北米半導体製造装置メーカーBBレシオ

11月23日(水)

欧 11月ユーロ圏PMI
米 10月耐久財受注
米 10月新築住宅販売
11月1・2日のFOMC議事要旨

11月24日(木)

独 11月IFO景況感
休場 米(感謝祭)

11月25日(金)

米 10月米・財(モノ)の貿易収支
ブラックフライデー(クリスマス商戦のスタート、米国)
休場 米(感謝祭翌日、為替のみ通常取引、他は短縮取引)

<海外決算・現地時間>

11月22日(火)

ヒューレット・パッカーD

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資にあたっての注意事項

●手数料について

○国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大 1.2420% (税込) (但し、最低 2,700 円 (税込)) の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1 取引の約定代金が 100 万円以下の場合は 1 取引につき 540 円 (税込)、1 取引の約定代金が 100 万円超の場合は 1 取引につき 1,080 円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。「1 日定額コース」においては、1 日の約定代金 300 万円ごとに 1,620 円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1 日定額コースは、取引回数 (注 1) が 30 回以上の場合、現行の手数料に加えて 21,600 円 (税込) の追加手数料を加算させていただきます。(注 2)

注 1 取引回数=約定に至った注文の数

注 2 複数市場へのご注文は市場ごとに 1 回の注文となります。

○外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額 (現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額) に対して最大 1.2960% (税込) の取次手数料をご負担いただきます。

○非上場債券 (国債、地方債、政府保証債、社債) を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

○投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費等をご負担いただきます。

○外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

●リスクについて

○株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 100 万円以上、インターネット取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 30 万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。

○債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

○投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

●お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

●銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

●本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2016 年 11 月 18 日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第 170 号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2016 年 11 月 18 日

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。